

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗川勝俊

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上地秀典

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上地秀典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	62,092	64,072	123,254
経常利益 (百万円)	1,166	75	1,357
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	658	238	15,695
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	389	432	14,879
純資産額 (百万円)	98,716	84,660	84,226
総資産額 (百万円)	180,423	155,664	158,085
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金 額() (円)	4.07	1.48	97.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	49.9	48.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,663	1,539	8,610
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,563	2,059	3,297
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,761	2,356	6,405
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	5,282	3,650	4,851

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.05	1.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 はマイナスを示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれておりません。なお、会計処理は税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としておりました日本選鋼株式会社、船橋機工株式会社及び合鐵大阪物流株式会社を連結の範囲に加えております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第107期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当上半期におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた経済・金融政策効果の発現や、輸出環境の改善及び株価上昇による景況感の改善進展を背景に、景気は持ち直しの動きが見られました。

普通鋼電炉業界におきましては、復興需要や経済政策効果の発現等により、国内の土木・建築需要は堅調に推移しましたが、建設現場における人手不足問題の顕在化、中国の供給過剰問題に加え、一部地域を除く全国的な電力料金の大幅値上げ実施や原燃料・諸資材価格の上昇により、これまでにない大幅なコストアップに見舞われるなど、一段と厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、引き続き出荷見合いの生産の徹底により、再生産可能な販売価格の早期実現に努めるとともに、旧来の慣習にとられない聖域なき業務改革への挑戦と抜本的なコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、当社の鋼材販売価格が前年同期比トン当たり1千円下落したものの、鋼材販売数量が前年同期比3万7千トン増加の69万5千トンとなったことにより、売上高は640億72百万円と前年同期比19億79百万円の増収となりました。しかしながら、営業利益は、鉄スクラップ価格の大幅な上昇により1億99百万円と前年同期比7億75百万円の減益となり、経常利益は、75百万円と前年同期比10億91百万円の減益となりました。四半期純損益につきましては、法人税等の計上などにより2億38百万円の損失計上のやむなきに至りました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

<鉄鋼事業>

鉄鋼事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比20億7百万円増加の638億30百万円、営業利益は前年同四半期比7億36百万円減少の45百万円の利益計上となりました。

<その他の事業>

その他の事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比32百万円減少の3億15百万円、営業利益は前年同四半期比36百万円減少の1億60百万円の利益計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の減少（47億円）等により前期末（1,580億85百万円）から24億20百万円減少し、1,556億64百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少（53億73百万円）等により前期末（738億59百万円）から28億54百万円減少し、710億4百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加（6億34百万円）等があり、前期末（842億26百万円）から4億34百万円増加し、846億60百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結連結会計年度の48.8%から49.9%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは15億39百万円の支出（前年同四半期は46億63百万円の収入）となりました。これは主として仕入債務の減少額58億34百万円及びたな卸資産の増加額27億78百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは20億59百万円の支出（前年同四半期は15億63百万円の支出）となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出20億89百万円によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは23億56百万円の収入（前年同四半期は37億61百万円の支出）となりました。これは主として短期借入金の純増加額37億円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億1百万円減少し、36億50百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は16百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 (第一部上場)	完全議決権株式 単元株式数は1,000株 であります。
計	171,452,113	171,452,113	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	-	171,452	-	34,896	-	9,876

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	25,669	14.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,347	8.95
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 (株))	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,308	4.26
(株)メタルワン	東京都港区芝3-23-1	6,779	3.95
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,280	3.08
共英製鋼(株)	大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16	5,144	3.00
シービーエヌワイディエフエイインターナ ショナルキャップパリュールポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	4,104	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	4,002	2.33
合鐵取引先持株会	大阪市北区堂島浜2-2-8	3,751	2.19
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 (株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,279	1.91
計		80,665	47.05

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)の持株のすべては、信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、当社保有の自己株式10,062,545株(持株比率 5.87%)があります。

3 三井住友信託銀行(株)他2社から連名で平成25年5月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、同社は平成25年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	5,510	3.21
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	187	0.11
日興アセットマネジメント(株)	3,115	1.82
計	8,812	5.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,062,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,665,000	160,665	-
単元未満株式	普通株式 725,113	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,452,113	-	-
総株主の議決権	-	160,665	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式545株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	10,062,000	-	10,062,000	5.87
計		10,062,000	-	10,062,000	5.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,861	3,650
受取手形及び売掛金	33,537	28,836
たな卸資産	20,224	23,005
その他	965	1,084
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	59,585	56,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,835	11,724
機械装置及び運搬具（純額）	13,980	13,702
土地	50,869	50,896
その他（純額）	232	448
有形固定資産合計	76,917	76,771
無形固定資産	404	332
投資その他の資産		
投資有価証券	18,778	19,499
その他	2,509	2,596
貸倒引当金	110	109
投資その他の資産合計	21,177	21,986
固定資産合計	98,499	99,090
資産合計	158,085	155,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,108	18,734
短期借入金	16,757	18,115
未払法人税等	330	235
賞与引当金	776	987
損害補償損失引当金	150	-
その他	7,202	6,602
流動負債合計	49,324	44,675
固定負債		
長期借入金	12,743	14,019
退職給付引当金	1,725	1,774
役員退職慰労引当金	75	115
その他	9,990	10,418
固定負債合計	24,534	26,328
負債合計	73,859	71,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	31,026	30,813
自己株式	1,988	1,989
株主資本合計	73,820	73,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	1,401
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	2,613	2,613
その他の包括利益累計額合計	3,379	4,014
少数株主持分	7,026	7,039
純資産合計	84,226	84,660
負債純資産合計	158,085	155,664

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	62,092	64,072
売上原価	56,245	58,736
売上総利益	5,847	5,335
販売費及び一般管理費	4,872	5,136
営業利益	974	199
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	122	113
受取賃貸料	131	141
持分法による投資利益	83	-
負ののれん償却額	177	-
その他	67	46
営業外収益合計	589	302
営業外費用		
支払利息	257	179
持分法による投資損失	-	143
その他	139	103
営業外費用合計	397	425
経常利益	1,166	75
特別利益		
固定資産売却益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	58	7
従業員弔慰金	50	-
災害による損失	81	-
損害補償損失	-	17
特別損失合計	190	24
税金等調整前四半期純利益	991	50
法人税等	201	208
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	789	158
少数株主利益	131	80
四半期純利益又は四半期純損失()	658	238

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	789	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,177	588
繰延ヘッジ損益	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	1,179	590
四半期包括利益	389	432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421	397
少数株主に係る四半期包括利益	32	35

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	991	50
減価償却費	2,432	1,725
負ののれん償却額	177	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	1
受取利息及び受取配当金	128	114
支払利息	257	179
持分法による投資損益(は益)	83	143
固定資産売却損益(は益)	14	-
固定資産除却損	58	7
売上債権の増減額(は増加)	5,172	4,758
たな卸資産の増減額(は増加)	478	2,778
仕入債務の増減額(は減少)	2,471	5,834
その他	598	645
小計	4,943	1,217
利息及び配当金の受取額	167	138
利息の支払額	257	173
法人税等の支払額	190	287
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,663	1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,618	2,089
有形及び無形固定資産の売却による収入	39	-
その他	15	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,563	2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700	3,700
長期借入れによる収入	3,300	3,150
長期借入金の返済による支出	4,755	4,215
配当金の支払額	406	242
自己株式の取得による支出	156	0
少数株主への配当金の支払額	21	21
その他	20	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,761	2,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	660	1,242
現金及び現金同等物の期首残高	5,937	4,851
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6	41
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,282	3,650

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としておりました日本選鋼株式会社、船橋機工株式会社及び合鐵大阪物流株式会社を連結の範囲に加えておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品(半製品を含む)	11,992百万円	13,665百万円
仕掛品	428百万円	520百万円
原材料及び貯蔵品	7,803百万円	8,819百万円

偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
連結従業員(住宅資金)	71百万円	連結従業員(住宅資金) 56百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	2,805百万円	2,964百万円
給料手当	475百万円	492百万円
賞与引当金繰入額	187百万円	199百万円
退職給付引当金繰入額	65百万円	51百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,292百万円	3,650百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	5,282百万円	3,650百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	406	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	242	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	61,823	348	62,171	79	62,092
セグメント利益	782	197	979	5	974

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	63,830	315	64,146	74	64,072
セグメント利益	45	160	206	7	199

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円07銭	1円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()	658百万円	238百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	658百万円	238百万円
普通株式の期中平均株式数	161,827,891株	161,392,400株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。